

令和 6（2024）年度 第 2 回社会教育委員会議 議事録

1 日時

令和 7（2025）年 2 月 13 日（木） 午後 2 時～ 3 時 53 分

2 場所

市民プラザ 2 階 学習室 201・202

3 出席者

【委員】中村（義）委員（議長）、長谷川委員（副委員長）、清水委員、中村（聡）委員、小林委員、遠山委員、横田委員、櫻井委員、矢内委員、金子委員、本間委員
[計 11 名]

【欠席委員】小玉委員、竹内委員 [計 2 名]

【事務局】窪田文化・生涯学習課長、白川係長、小岩井主査 [計 3 名]

4 概要

(1) 会議成立の報告、配布資料の確認、開会挨拶

（事務局から会議成立の報告）

（事務局から資料の確認） ※省略

（事務局から開会挨拶） ※省略

(2) 議題

（議長から挨拶） ※省略

ア 第四次生涯学習推進計画の実施状況（中間）について

事務局	令和 6（2024）年 10 月末現在の実施状況が中間報告である。本計画への意見は 2 月末までにほしい。 今年度当課で開いた講座の受講者から、引き続き学びたいとの意見があり、サークル化に向けて動いている。サークルが社会教育団体として登録し、市民プラザで活動し、マナビィステージへ参加する、という流れになるよう、講座を検討していく。10 月末時点での社会教育団体の登録数は 175 団体である。
委員	現時点での達成状況を事務局に尋ねたい。

事務局	達成率の数字を用意していないが、内容を見る限り例年並みの達成率となる見込み。一年間の評価はAからEまでの5段階評価である。
事務局	今後、事業を妨げる出来事がなければ例年以上の活動実績になる。柏崎市、東村山市、東久留米市との共催事業であったなぎさ体験塾は、ボランティアの高齢化や気候変動の結果、満足する夏の体験ができなくなったことから行えなくなった。
議長	達成度がそれぞれの課で判断されるので、社会教育委員が感じる評価と異なるかもしれない。
委員	私は社会教育登録団体として社会教育委員になっているが、新型コロナウイルス感染症が流行してから、いくつものサークルが解散した。登録した団体が発展して継続していけるかのノウハウを伝えられる、各団体の代表との交流会があるといいと思う。時代の流れもあるだろうが、支援をすれば継続できたのではないかと考えている。団体数が増えることも有り難いが、継続できる方向を考えなければならない。 そういった交流会の運営等には事務局の支援が必要。社会教育団体の更新時期の説明会はその機会でもある。
委員	私も人数が30人弱の社会教育団体に入っているが、90歳近い人が多く、このタイミングで社会教育団体の登録をしない予定。
委員	後期高齢者が増えてきている。若手が会員にならないと会が存続できない。
議長	生涯学習推進計画から話がそれたが、事務局として交流会を設けることができるのか。
事務局	社会教育団体の更新時には説明会を開いていた。現在更新の時期だが、申請内容や市民プラザの使い方に前回と大きな変更がなかったので、説明会を開催していない。しかし、その場を使って交流会をすることもできるかもしれない。
委員	柏崎市社会福祉協議会にも同様の団体登録があり、そこでは3月に年1回の大交流会を開く。70人くらい参加し、団体によって複数人参加することもある。ワークショップや、どのような運営をしているかを話す機会がある。
議長	社会教育団体が高齢化しているのは現状なので、意見交換の機会があるといいかもしれない。 社会教育団体として登録されたら、事務局は何か支援しているのか。
事務局	個別に相談があれば対応できるが、全体としての対応はしていない。

委員	きっかけ作りとサポートは文化・生涯学習課の役割だと思う。窓口を開いてもらいたい。
委員	行政の立場ではできないこともあるのではないかなと思う。アドバイザーを行政が呼ぶのも方法かもしれない。

イ 第五次生涯学習推進計画の策定について

議長	第五次生涯学習推進計画策定にあたって行う市民ニーズ調査の内容説明を事務局に求める。
事務局	年齢構成に応じた割合で、18歳以上の市民2,000人を対象に行う。男女比は1:1。回答用紙を郵送し、2月下旬から3月下旬にかけて行う。回答率を高めるため、郵送に加えインターネットで回答を受け付ける予定。回答期間を3週間強とした。
委員	どのくらいの回答があれば市民の意向と取れるのか。
事務局	有効な回答率は3割。
委員	設問数が多いと回答意欲が下がる。
事務局	前は35問だが、今回は全20問くらいを考えている。前回と比較するため、一定数同じ質問を残す。新型コロナウイルス感染症流行を経た学習状況の設問を追加する。
委員	調査目的を尋ねたい。市民のニーズを知るのか、生涯学習計画にリンクしているものなのか。
事務局	アンケートの回答結果を受けて、計画策定のキーポイントにするために行う。第五次生涯学習推進計画ありきでアンケートを作成してしまうと、誘導する質問になってしまったり、前回のアンケートとの比較ができなくなってしまうりする。まず市民がどう思っているのかを知りたい。 計画はアンケートを基に作り、計画に基づいて業務や講座に展開する。
委員	進行管理表を見ると、行ったか行わなかったかの立場で評価しているが、市が目指す姿があると思う。それに近づいたのかを知る必要があるのではないかな。そして行政の政策だけでなく、市民の立場から見た評価も必要なのではないかなと思う。
委員	生涯学習推進計画を把握している市民は少ないので、行政の取組がこれに近づいたかどうかを聞くのは難しいと思う。 年代を回答してもらおうとのことだったが、社会教育団体として活動していると75歳を境に参加が少なくなるので、年代を聞く際にそれも加味してほしい。
議長	先の委員の意見のように、アンケートをとる狙いをはっきりしておかないといけない。行政の立場の設問は誘導になりがちなので、

	市民がどういうことを考えているかを知る必要がある。それを基に立案した生涯学習推進計画が、市の総合計画と合わなければいけない。
委員	生涯学習推進計画を初めて見る住民が多い。「生涯学習」という言葉を聞いても、それは何？ と感じる世代が多いと思う。答えられる人がいるのだろうか。言葉を知っていても実際に何をするのかが分からない人が多い。
事務局	アンケート調査では生涯学習の定義を明記する。
議長	それではここから設問を検討します。
委員	インターネットを使っているか使っていないかという設問にするのではなく、インターネットを使うならこのことに、そのことに、あのことに、などと細かく入れていくのはいかがか。
委員	例えば SNS を使う、といったように具体的に。
委員	インターネットをする、という意識が少なくなっているのではないかと思う。そうであれば、スマホで何をする、パソコンで何をする、といった方が回答者にイメージしてもらいやすい。
委員	別の質問になるが、自由時間をどう使っているかのおおよそが分かればいいのかではないか。そして、インターネットに関する質問がなくてもいいかもしれない。インターネットでいろいろなことをやっていることは明らか。
議長	地域で学習を生かすかという質問を入れるか。
委員	この設問があると、生涯学習をすると人の役に立ったり地域に貢献しなければならなかったりするのと感じ、学習へのハードルが上がる。自分の成果として発表する人がいるのはそれでいいが、地域貢献などを考えながらやるものだろうか。なくていいと思う。
議長	地域貢献の設問はなくていいと思う。
議長	生涯学習をやるならどのような種類が必要か、という質問を入れるか。入っていれば、市民がどの学習を望んでいるかわかる。
委員	やりたい気持ちがある、と回答しても生涯学習の例が何も示されていないと、取り組みたくてもどうしようもないと思う。
委員	ボランティアの設問について、団体によってはボランティアに結び付きにくく、回答しづらいと思う。
議長	ボランティアをどう受け取るかにもよる。何かの団体に協力するのもボランティアと考えられる。 話はそれるが、ボランティアに出てくる人が少なくなった。
事務局	昔はただ働きのイメージがあったが、現在は有償ボランティアもある。
委員	ボランティアの概念が日本に入ってきたとき、無償であることが原則という意識が定着してしまった。海外は有償が原則。そこでと

	らえ方に差が出てしまう。交通費をもらっただけで「ボランティアでない」と考えてしまう人もいるだろう。
委員	ボランティアやNPOへの参加を問うている意味は何なのか。総合政策に関係なければ、その設問はない方がいい。
委員	社会教育団体として社会教育委員になったとき、生涯学習の意義は、最終的に社会に役立つことだと思った。だから、生涯学習の最終目的としてボランティアなどが設問に加えられたのだと感じた。
委員	新型コロナウイルス感染症が流行したからボランティアという設問が出たのか。
議長	ボランティアやNPOの設問含め、事務局に一任する。
事務局	生涯学習推進計画に反映されているボランティアとして、図書館の読み聞かせや地域学校連携事業の登下校見守りがある。生涯学習全体としてのボランティアを聞くか、結果としてボランティアなのか、聞き方が変わるが、どこかでボランティアについて聞くことになると思う。
議長	ボランティアをできない社会は社会に余裕がないことを意味している。ボランティアを聞くことで社会のシステムが明らかになる。アンケートの中身は一任する。
事務局	出来上がったアンケートは皆さんにお配りする。
委員	アンケートのプレテストは必ず行ってほしい。

(3) その他

ア 中社連の解散について

議長	中社連の解散について事務局に説明を求める。
事務局	中社連とは、中越地区社会教育委員連絡協議会という名称で、中越地区内の社会教育委員が所属している。 他に上越地区、下越地区もあり、3つの協議会が県の協議会に所属している。この度、中社連の解散が決定した。上越地区は残り、下越地区は解散するようである。今後は県の協議会と直接やり取りを行うことになる。解散による具体的な影響は、中社連主催の研修会、会議がなくなるため、研修や他市町村との交流の機会が少なくなる。中社連の解散に伴い、会計の残金は各市町村に分配され、柏崎市も46,860円が分配される予定。

イ 任期満了に伴う委員の推薦について

議長	任期満了に伴う委員の推薦について事務局に説明を求める。
----	-----------------------------

事務局	皆さんの任期は、令和 7（2025）年 4 月 30 日までとなる。各団体から選出されている方は、各団体に次期委員の推薦を依頼する文書をまもなく発送する。 コミセンからの選出については、来期は、中央、松波、南鯖石を予定している。 現在の委員の皆さんには是非、来期もお願いしたい。コミセンから選出されている方も、公募枠で応募してもらえると有り難い。社会教育、生涯学習に関する意見・提言を 400 字程度のレポートにして提出となる。募集要項は広報かしわざき 3 月号に掲載する。
議長	第五次生涯学習計画を策定するので、見知った皆さんで継続したい。社会教育委員は知名度が低いかもしれないが、大事なメンバーで、誇りのある仕事である。策定後、新たな委員に引き継いでいきたいと思う。

(4) 閉会挨拶

（副委員長から閉会挨拶） ※省略